

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

上場取引所 大

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	11,731	△1.9	93	△21.1	104	0.6	△6	—
24年12月期第1四半期	11,957	21.9	118	△75.8	103	△83.0	64	△85.1

(注)包括利益 25年12月期第1四半期 46百万円 (△53.6%) 24年12月期第1四半期 100百万円 (△76.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△0.37	—
24年12月期第1四半期	3.95	3.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	26,489	5,730	18.4	290.01
24年12月期	23,805	5,826	21.1	298.11

(参考)自己資本 25年12月期第1四半期 4,875百万円 24年12月期 5,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,824	6.4	608	95.3	580	81.7	178	74.0	10.61
通期	56,487	6.6	1,853	51.4	1,793	39.0	712	8.3	42.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	16,813,500 株	24年12月期	16,813,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	2,801 株	24年12月期	2,801 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	16,810,699 株	24年12月期1Q	16,303,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の一段の金融緩和期待等を受け、株価やマインド面が先行し、景気動向指数は大幅に改善が見られました。一方で、個人消費や輸出は緩やかな回復にとどまり、「日銀短観」3月調査での企業の業況判断では、非製造業は小売を中心に改善しているものの、大企業製造業は鉄鋼や電気機械等では大幅な「悪化」超が持続しており、全体的な先行き景況感に明るさが見られても実体経済面について顕著な改善は見られず、慎重姿勢が根強い状況になっております。

また、総務省による労働力調査では、2月の就業者数が前年同月比で16万人増加の6,242万人となり、就業率は56.3%と0.2ポイント上昇していますが、産業別でみると製造業では逆に前年同月比で3.6%減少しており、当社グループが属する製造派遣業界におきましては、採用面において厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、これまで製造派遣業界ではなかった登録型の独自の採用業務管理システムを構築して採用力強化に努め、第2四半期以降に本格化する複数の大型案件に対応する新たな請負体制構築のための先行投資を積極的に行いました。情報通信ビジネスにおきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドを積極的に行うなど、店舗の採算性向上強化を図りました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、今期分譲2物件の6月からの引渡開始に向け、契約は順調に進捗しており、来期に向けた仙台を中心とする東北エリアにおける事業基盤の整備も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,731百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は93百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は104百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純損失は6百万円（前年同期は四半期純利益64百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、当第1四半期連結累計期間において、物流や電気電子等の分野で複数の新規大型請負案件の立ち上げに向けた先行投資を行っております。これらの大型案件は、第2四半期から順次収益に寄与してくる予定です。また、年度替わりを契機として全拠点の一点検を進めるなど、当社の強みであるコンプライアンス面のさらなる強化を図っております。

以上の結果、売上高は4,216百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比226.8%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体関連が依然厳しい状況にあるため、繁忙分野への人員のシフトを図っております。

以上の結果、売上高は1,534百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、2012年11月に子会社化した臨床試験受託事業のDOTインターナショナル㈱と臨床試験受託事業領域だけでなく、派遣事業領域における製薬メーカーのクライアントの相互共同営業を積極的に行い、早期シナジーの顕現に努めました。

以上の結果、売上高は880百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、LTE（次世代高速通信規格）サービスの開始やスマートフォンの普及によりタブレット端末やモバイルWi-Fiルーター、コンテンツサービス等の多様な商材の販売が堅調に推移しました。また、これまでに獲得した携帯電話ユーザーの使用料金等から継続的に得られるストック利益も伸長しており、他代理店の買収等、販売網強化のための新たな先行投資を進めました。法人営業ではLED照明の販売を開始し、省エネルギーやコスト削減ニーズを捉え、情報通信機器販売との複合提案を推進しております。

以上の結果、売上高は3,332百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比12.5%増の10,351戸、初月契約率が76.0%(不動産経済研究所)と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移しました。また、仙台エリアにおける新規供給戸数は前年同期比170.5%増の449戸、進捗率は89.3%と高水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、首都圏で5物件(駒澤・浜町・向島・三鷹・大泉学園)、仙台エリアで1件(あすと長町26街区)の6物件の用地仕入と自社分譲物件1戸(レジデンシャル品川中延)、販売受託物件60戸(首都圏15戸・仙台エリア45戸)の引渡を行いました。また、営業活動の実態を表す(販売受託物件を含む)契約戸数は91戸と順調に推移したことで、当期計上予定の自社分譲物件の進捗率は65.0%、受託物件の進捗率は85.4%となりました。

以上の結果、売上高は186百万円(前年同期比84.9%減)、セグメント損失は128百万円(前年同期はセグメント利益42百万円)となりました。

(その他)

㈱ワールドインテック福島が行っている行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」で800人以上の体制で推移し、地域の雇用創出の為に、地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」も一定の成果を上げております。ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業は、通常は閑散期となる2月においても600人体制を維持し、順調に売上・利益を伸ばさせております。㈱アドバンが行っているパソコンスクール運営の教育事業は、テクノ事業の営業と連携し、キャリア形成のための法人研修を積極的に受注獲得いたしました。九州地理情報㈱が行っている障がい者雇用促進とシステム開発受託事業では、自治体及び地元有力企業から地図メンテナンスなどの地理情報システム(GIS)関連で安定した受注を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,581百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は109百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,489百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,684百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額3,161百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が20,759百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,780百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した長期借入金増加額1,711百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,730百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額149百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月12日の決算短信で公表いたしました平成25年12月期の連結業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897	4,532
受取手形及び売掛金	4,659	4,545
有価証券	20	20
商品及び製品	421	783
販売用不動産	51	—
仕掛品	66	42
仕掛販売用不動産	10,054	13,215
繰延税金資産	47	47
その他	1,099	856
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	21,279	24,010
固定資産		
有形固定資産	733	727
無形固定資産		
のれん	637	605
その他	120	130
無形固定資産合計	757	735
投資その他の資産		
投資有価証券	353	337
繰延税金資産	143	138
その他	656	658
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	1,034	1,015
固定資産合計	2,525	2,478
資産合計	23,805	26,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	882
不動産事業未払金	437	1,086
短期借入金	9,387	9,916
未払費用	2,910	2,708
未払法人税等	278	136
賞与引当金	45	194
役員賞与引当金	3	3
その他	2,071	1,854
流動負債合計	15,733	16,784
固定負債		
長期借入金	1,803	3,515
退職給付引当金	377	391
役員退職慰労引当金	27	28
その他	36	40
固定負債合計	2,245	3,975
負債合計	17,978	20,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	894	894
利益剰余金	3,432	3,283
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,027	4,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	△16	△3
少数株主持分	814	854
純資産合計	5,826	5,730
負債純資産合計	23,805	26,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,957	11,731
売上原価	10,082	9,720
売上総利益	1,874	2,010
販売費及び一般管理費	1,756	1,917
営業利益	118	93
営業外収益		
助成金収入	16	4
受取家賃	20	—
その他	19	29
営業外収益合計	56	34
営業外費用		
支払利息	16	19
損害賠償金	42	—
その他	12	3
営業外費用合計	70	23
経常利益	103	104
税金等調整前四半期純利益	103	104
法人税等	10	70
少数株主損益調整前四半期純利益	92	33
少数株主利益	28	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△6

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
為替換算調整勘定	8	5
その他の包括利益合計	8	13
四半期包括利益	100	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	6
少数株主に係る四半期包括利益	28	40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,023	1,528	694	2,926	1,232	10,404	1,553	11,957	—	11,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	—	—	0	28	29	△29	—
計	4,023	1,529	694	2,926	1,232	10,405	1,581	11,986	△29	11,957
セグメント利益	29	76	62	109	42	320	92	413	△295	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,216	1,534	880	3,332	186	10,149	1,581	11,731	—	11,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	0	—	2	—	4	27	31	△31	—
計	4,218	1,534	880	3,334	186	10,154	1,608	11,762	△31	11,731
セグメント利益 又は損失(△)	97	77	58	82	△128	187	109	297	△204	93

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。